有史以来の魚のまち国へ働きかけを
国や県に対して継続して要望している



高橋松一
（令和クラブ）

議員　私たちのまちは、有史以来、魚のまちとして栄えてきた。一時期ではあったが、捕鯨会社もあり、鯨の解体作業も行われていたまちである。今、沿岸地域の漁業者は、磯を守りながら、ウニ・アワビなど口開け期間限定の漁のほか、ワカメ養殖やタコかご漁などに、互いに知恵を出し合いながら取り組んでいる。一方、定置網を営む方々は、網の底にいる規制対象のクロマグロを、決まりにより放流しなければならない。当然、定置網の海面上部にいる地方特有の魚も放流しなくてはならず、また、網の底にいる規制対象のクロマグロは全部死んでしまうという。規制を行っている国に対し、見直し等の働きかけを強めるべき。

産業振興部長　クロマグロの入網被害は、定置網漁業者のみならず、魚市場や水産加工業者など地域水産業全体に大きな影響を及ぼしているとの認識。これまでも、地域水産業の持続的な展開に向け、国や県に対し、「不漁等の影響を受ける漁協や魚市場の経営基盤強化への支援」や「安定的な生産が期待できる魚類養殖事業に対する施設整備や飼料費支援の充実」などを継続して要望している。



水揚げの様子

生活応援センターの在り方の見直しは
行政と市民が共に議論を重ねて検討



磯﨑翔太
（創政会）

議員　地域会議で示された生活応援センターの在り方の見直しについて、その具体的な方向性は。

市長　生活応援センターが果たしてきた役割や課題について検討を行い、市民の皆さまの意見を頂いた上で在り方を考える。市からの一方的な構想を押し付けるのではなく、行政と市民が共に議論を重ね、行政が担う役割や地域に協力いただく役割を考えていく。

議員　生活応援センターの体制見直しは、重層的支援体制整備事業に負の影響を及ぼすのでは。

保健福祉部長　生活応援センターは地域の相談支援拠点であるほか、地域づくりの支援を行うなど、事業の中で重要な機能を担っている。現時点では事業に対する影響は判断できないが、他自治体の取組を参考にしながら影響を及ぼすことのないように留意する。

議員　生活応援センターの機能において、地域に残すべき機能、本庁舎に集約すべき機能、DXによって対応する機能をどのように評価するか。

市民生活部長　地域との信頼関係や対面での対応が重要な機能は引き続きセンターが担うべきである。一方で、専門性の高い業務や全市的に統一した対応が必要な機能は本庁舎との役割分担を、各種申請手続等についてはDXを活用することで利便性向上と業務の効率化が図られると考える。



地域に根づいた生活応援センター